



海を元気に!!

“コンホ[∞]な町”の全国ロールモデルへの 挑戦による吉富ブランドの構築

海(シー)からプラスチックをなくそう

福岡県吉富町



1. 吉富町の特徴

吉富町のご紹介

吉富町は、福岡県の東端にあり、県境を流れる山国川を挟んで大分県中津市と隣接する「九州で一番ちいさな町」です。町のコンパクトさを活かして、ぎゅっと魅力が詰まった便利で効率的なエコタウンを目指し、未来への希望あふれるまちづくり政策を進めています。



吉富町長
花畠 明



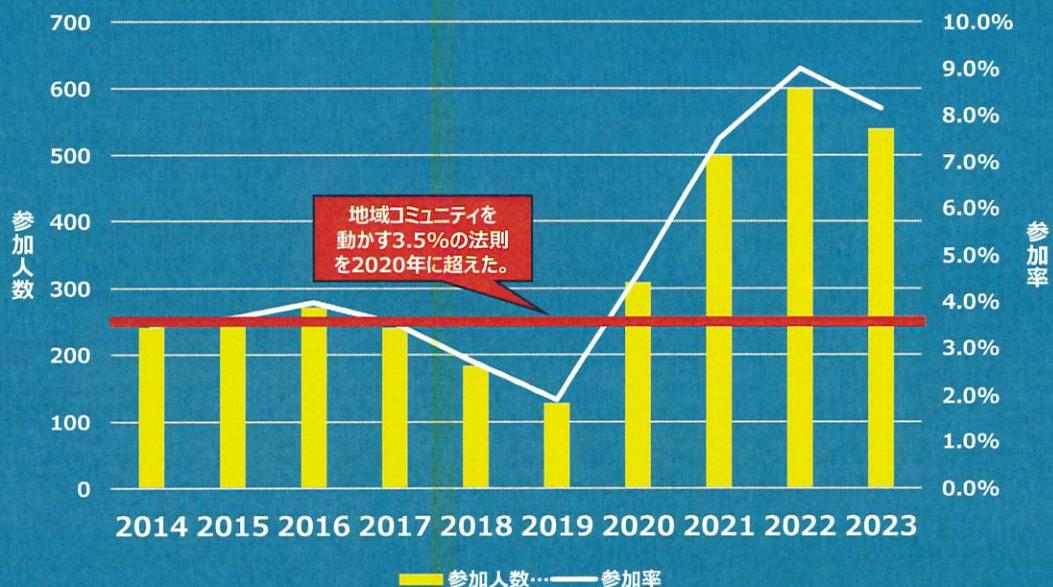
町の大きさ
5.72 km²

5分あれば車で横断できちゃう
サイズです。

町の人口

約6,700人

福岡県吉富町海岸清掃 実績(2014-2023年度)



- 直近4年は、社会のシステムが変わる“3.5%の法則”を大きく上回る約10%の参加率を維持
- この強みを、脱炭素政策に活かしていくことがCN達成への近道

2. 吉富町の挑戦

①森林率0%

- 温室効果ガスを吸収する林・森ではなく、森林率0%である。
- 住民の自慢は「山や川などの自然環境」。
- マイナス要素が多い中、脱炭素日本一を目指すと発表。

②全てが小さな町

- 町の面積が 5.72km^2 と小さく、自然資源、町の特産物がない。
- 町職員が約80名と少数で運営している。
- 県道を走っていると、数分で通過してしまうほど、狭く目立たない。

③事業者・学校が極少

- 小さい町且つ事業者218と極少。
- 小・中学校が1校ずつしかない。
- 一方、旧吉富製薬を中心とした城下町として単独自治体として残っている。

☑全国の零細自治体のモデルになり、勇気を与えるべく挑戦したい。

☑その一心で数年間施策を実行してきた。
☑コンパクト×ボーダーレスで、町の弱みを
コンホ[∞]な町として強み(ポジティブ)に転換

3. 吉富町のSDGs未来都市への礎

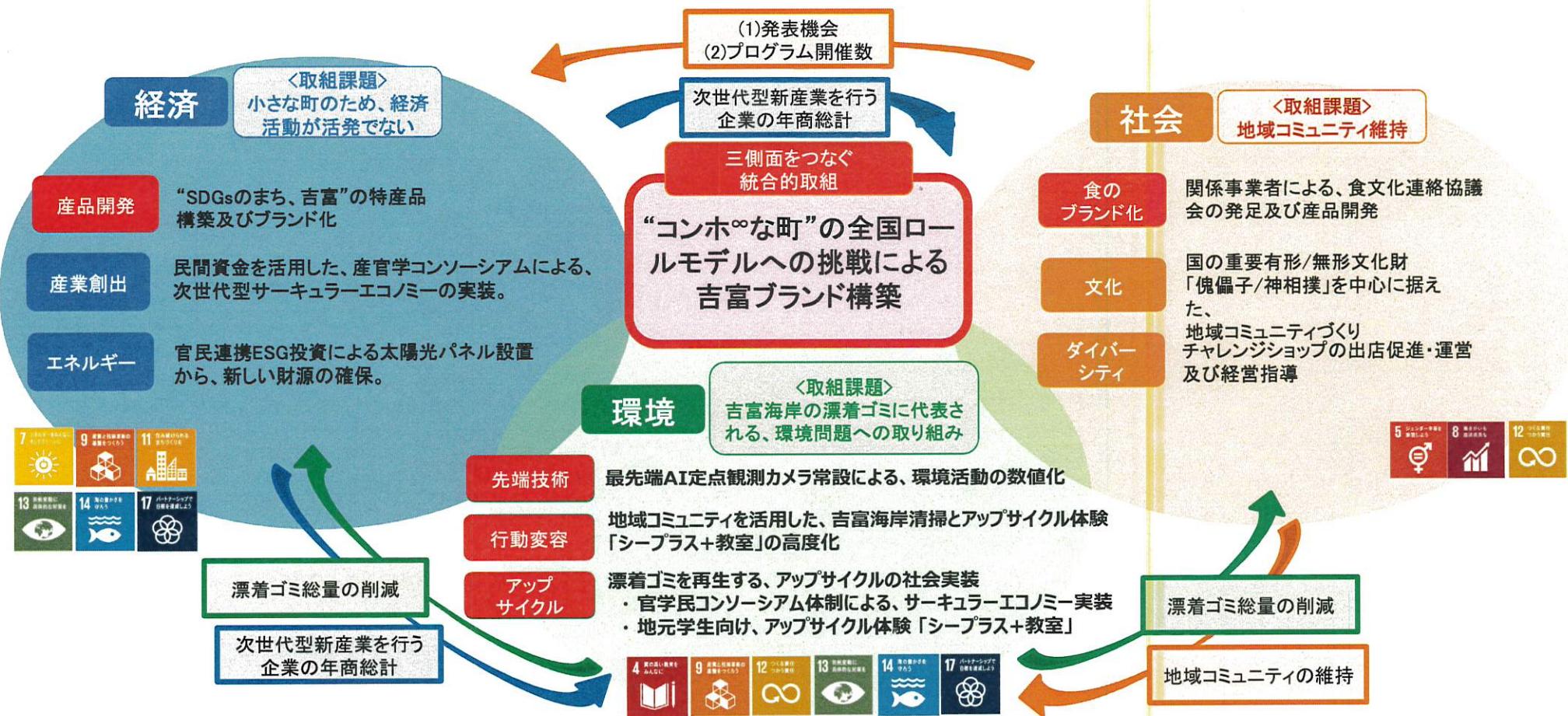
※グレーは横断的取組

過去から積み上げてきた小粒で事業費も少ないSDGs政策・アクションの実績

	2021年	2022年	2023年	2024年
環境	<p>官民連携PPA モデル導入</p> <p>SDGs研修 (全職員対象)</p>	<p>脱炭素教育</p> <p>吉富海岸再生 プロジェクト</p>	<p>GTF出展</p> <p>アップサイクル 「シープラス+教室」</p>	<p>吉富海岸清掃</p> <p>プラッショニアップを進める 引き続き事業・施策の</p>
社会	<p>多様性教育 プログラム実施</p>	<p>生態系 ワークショップ</p>	<p>ワンヘルス 宣言</p>	
経済	<p>企業版ふるさと 納税利活用</p> <p>チャレンジショップ 促進・支援</p>	<p>民間との 包括連携協定</p> <p>チャレンジショップ 促進・支援</p>	<p>チャレンジショップ 促進・支援</p>	

4. 自治体SDGsモデル事業提案概要

取組内容の概要 :最先端AI技術による環境課題のDX化と、地域コミュニティの強い繋がりによる高い実施率によって、課題発見～仮説～効果検証までのPDCAを高速で回す。九州一小さな町だからこそできる環境課題DX化に挑戦する。



5-1. 自治体SDGsモデル事業の概要：三側面（環境）



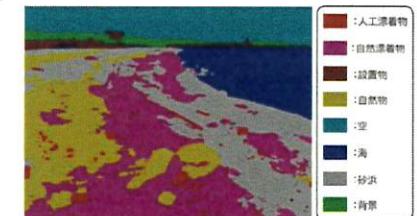
最先端AI定点観測カメラ常設による、環境活動の数値化

- 2022年度事業の成果により、国立研究機関及び民間企業ご協力のもと、最先端のAI定点観測カメラで吉富海岸の漂着ゴミが解析・数値化できる可能性が高まつた。
- 環境問題や関連事業を正確なデータをもとに課題や成果を可視化し、より効果的な事業計画を策定していく。
- また、漂着ゴミが一番多い時期を見極めた後、吉富海岸清掃等の活動時期を決める根拠にしていくことも肝要である。

(AI定点観測カメラ設置)



(AI解析結果)



吉富海岸清掃とアップサイクル体験「シープラス+教室」の高度化

- 田辺三菱製薬工場株式会社とパートナーシップを締結し、漂着ゴミをアップサイクルする体験「シープラス+教室」を、吉富海岸清掃と掛け合わせて実施する。
- 吉富町海岸清掃の漂着ごみを回収する際、楽しみながら回収をしていただくために、エンタテイメント要素を入れたイベントも取り入れる。（例えば、バギーを活用したごみ収集等）
- 26年間以上継続している吉富海岸清掃は、引き続き継続するが、社会のシステムが変わる“3.5%の法則”を超える10%を維持させるために、情報発信の工夫をするとともに、地域コミュニティの力を發揮・継続させる。

(左: 海洋ゴミのアップサイクル、右: 海洋ゴミ収集中)



5-2. 自治体SDGsモデル事業の概要：三側面（社会）



関係事業者による、食文化連絡協議会の発足及び產品開発

- 豊かな生活の実現には、地域にて育まれた固有の食文化の理解と行動が欠かせない。
- そこで商工会や食生活改善推進会、地域おこし協力隊など食の生産や商品企画、加工、流通、調理や販売に関わる事業者同士での情報の共有と発信が可能な体制を構築する。
- 食育事業の観点から教育委員会とも連携し、次世代まで引き継がれる食文化を形成。

【食文化の具体的なイメージ】

- 1) 生産・食材：吉富タコ、ブロッコリー、あさり等の「地域ブランド」確立
- 2) 開発・調理：みんなが絶えず笑顔になる献立・メニュー作り
- 3) 行動・習慣：一人一人がエシカルの実践

誇り

食文化の基盤

小さな町・面積でも食文化を見出し、感度が高い子供達を軸に、食行動が吉富町固有の食文化となるようSDGs未来都市計画の中核を担う

5-3. 自治体SDGsモデル事業の概要：三側面（経済）



産官学による、次世代型サーキュラーエコノミーの実装への挑戦

- 外部財源を中心に、技術とノウハウを持つ企業と産官学コンソーシアムを結成することで、漂着ゴミの約70%（吉富海岸への漂着ゴミにおける割合）を占めるプラスチックゴミのアップサイクルの社会実装に挑戦する。
- 大学院のご協力のもと、学術的な効果測定及び客観的評価を行うことで、本モデルを横展開する際のエビデンスとする。
- 環境教育・海岸清掃等を通じて得たレガシーを活かし、小中学生に環境教育をしながら楽しんで取り組んでもらう、子どもたちを巻き込んだ“地域住民協力”の収集、漂着ゴミを資源と捉えた、次世代型新産業・雇用創出を検討していく。
- 以上の取り組みによりキャッシュを生み出し、町へ還元することで税収増に繋げる。

(産官学コンソーシアムイメージ図)



6. 三側面をつなぐ統合的取り組み

- ①最先端AI定点観測カメラ常設による、環境活動の数値化
- ②吉富海岸清掃により、地域コミュニティ活性化及び環境意識の行動変容
- ③産官学コンソーシアム体制による、サーキュラーエコノミー実装への挑戦
- ④関係事業者による、食文化連絡協議会の発足及び產品開発

【取組概要】

AI定点観測カメラの調査結果をもとに、吉富海岸清掃を効率よく町民と共に実施、並行して産官学コンソーシアムを結成し、プラスチックゴミのアップサイクル及び社会実装を行う。漂着ゴミを資源と捉え、町の財源確保とともに、食文化ブランド化と合わせて、新産業・雇用創出を行い、環境>社会>経済で効果を発現させる。

【多様なステークホルダーとの連携】

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
田辺三菱製薬工場株式会社 吉富工場	漂着ゴミをアップサイクルする体験「シープラス+教室」の実施の際、社員・家族にお声がけいただく。
国立研究機関	定点観測カメラで吉富海岸の漂着ゴミ画像を撮影後、ごみの解析・数値化するための調査・研究いただく。
民間企業	漂着ゴミ画像の撮影のために、定点観測カメラを提供。
合同会社縄文企画	漂着ゴミをアップサイクルする体験「シープラス+教室」におけるワークショップ運営。
NPO法人コリテラシー協会	地域力創造アドバイザーの曾根進氏を派遣いただき、町の環境関連の取り組みにアドバイス。 (曾根氏は、地方創生SDGs課題解決モデル都市専門家でもある。)
熊本大学大学院	学術的な効果測定および客観的評価を担当し、エビデンスを創り、E B P M政策に繋げる。
法政大学大学院政策創造研究科	食育事業の観点から教育委員会とも連携し、次世代まで引き継がれる食文化を形成。

7. 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

本町は、地域特性で述べたとおり、

- ①人口約6,600人（2024年2月現在）>人口5,000～10,000人ゾーン
- ②東西2km×南北3kmで面積5.72km²、沖縄県除く、九州で最も小さい自治体
- ③過疎ではなく、人口密度全国平均338.2人km²（2020年）の約4倍にあたる人口密度1,142.7km²（2020年）と高い。

以上の事から、過去よりSDGs未来都市に申請を試みようとしたが、具体的な取り組みが少なく、政策のタマが乏しかったため、事例創出に尽力をしてきたところである。2023年時点で、SDGs政策に資する取り組みが一定程度揃ってきたところ。

今後のモデルとなり得る方向性

- ①全国1741市町村のうち、総務省類似団体分類で本町と同じⅡに分類されている自治体（人口規模、財政力等）が81あるが、本町と同じく、「海に面している」、「面積が小さい（100km²未満と定義）」自治体は9自治体ある。
- ②この9自治体でSDGs未来都市に認定されている自治体はゼロと、本町同様に、厳しい状況にあり、面積を20km²未満に絞った場合、全国で3自治体（吉富町含む）に絞られる。
- ③この3自治体の地域特性、人口規模は似ていることから、政策についても近似している仮説のもと、単独での政策実行が厳しいと仮定し、同様の政策について自治体連携することが、モデルケース創出に繋がると考えている。
- ④2024年より、本町よりお声かけし、連携が可能となれば、3自治体で広域連携を進められると確信している。ただし、3自治体での連携が先方の都合上、厳しい場合は、面積要件を拡大し、9自治体と連携していくことを模索していく。
- ⑤この連携の取り組みを通じて、人口及び職員数が少なく、財政的にも厳しい零細自治体でも、SDGsの政策を進めていくことが可能となることを証明していく。

8. さいごに

- ①「小さなまちでもできるんだ」と全国の零細自治体に示す。**
- ②SDGs 未来都市を軸に、取組を全国へ遠心力を働かせ、狭小モデルを拡大させる。**
- ③産官学のステークホルダーを連携させ、相乗効果を創出。**

全国の狭小面積町のモデルになる